平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　近畿車輛株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7122　URL http://www.kinkisharyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森下　逸夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部　経理部長　(氏名) 山本　隆彦　TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,219	△40.7	△4,616	―	△4,462	―	△5,914	―
25年3月期	22,307	△25.7	△76	―	201	△93.4	474	△74.1

(注)包括利益　26年3月期　△4,220百万円　(―%)　25年3月期　2,240百万円　(41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△85.90	―	△18.0	△9.4	△34.9
25年3月期	6.89	―	1.4	0.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,423	30,263	60.0	439.58
25年3月期	44,900	35,452	79.0	514.92

(参考) 自己資本　26年3月期　30,263百万円　25年3月期　35,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△3,594	△1,679	△347	18,402
25年3月期	4,872	△78	△345	21,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	344	72.6	1.0
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

配当予想額は未定でございます。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	160.9	△1,000	―	△1,000	―	△1,000	―	△14.52
通期	26,500	100.5	△1,600	―	△1,600	―	△1,500	―	△21.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、13ページ「4.連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	69,083,597 株	25年3月期	69,083,597 株
② 期末自己株式数	26年3月期	237,423 株	25年3月期	232,534 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	68,848,956 株	25年3月期	68,852,413 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,335	△55.0	△4,236	―	△3,705	―	△5,293	―
25年3月期	20,724	△6.1	287	△81.2	863	△54.7	993	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△76.89	―
25年3月期	14.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,751	22,349	62.5	324.63
25年3月期	33,911	27,824	82.1	404.13

(参考) 自己資本 26年3月期 22,349百万円 25年3月期 27,824百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ．２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ．３
２．企業集団の状況 ……Ｐ．４
３．経営方針 ……Ｐ．５
４．連結財務諸表 ……Ｐ．６
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ．６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ．８
連結損益計算書 ……Ｐ．８
連結包括利益計算書 ……Ｐ．９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ．10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．13
（継続企業の前提に関する注記） ……Ｐ．13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） ……Ｐ．13
（セグメント情報等） ……Ｐ．14
（１株当たり情報） ……Ｐ．17
（重要な後発事象） ……Ｐ．17
５．その他 ……Ｐ．18
（１）役員の異動 ……Ｐ．18
（２）生産、受注及び販売の状況 ……Ｐ．18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和策や各種経済政策の効果により、個人消費は増加し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が132億１千９百万円（前連結会計年度売上高223億７百万円）と前年同期に比べ90億８千８百万円の減収となり、営業損失46億１千６百万円（前連結会計年度営業損失７千６百万円）となりました。また、経常損失は44億６千２百万円（前連結会計年度経常利益２億１百万円）となり、当期純損失は59億１千４百万円（前連結会計年度当期純利益４億７千４百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向521系近郊型電車や大阪市交通局向30000系電車等、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は124億５千万円（前連結会計年度売上高215億３千３百万円）と前年同期と比べ90億８千３百万円の減収となり、営業損失は41億９千６百万円（前連結会計年度営業利益３億８千５百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は７億７千１百万円（前連結会計年度売上高７億７千５百万円）となり、営業利益は６億５千７百万円（前連結会計年度営業利益６億５千８百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、国内市場は、新幹線や地下鉄の新規開業や省エネ型車両等への代替の需要が見込まれますが、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、中長期的には鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道計画や高速鉄道計画が各地で予定されていますが、世界各国のメーカーとの受注競争は激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、受注を確保して業績の回復を急ぐため、全社を挙げて企画・戦略機能の強化を図り、ソリュ―ション型ビジネスを推進して事業環境の変化へ適応できる体制を整備してまいります。

また、グローバル市場における競争力を獲得するため、西日本旅客鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との協業により、車両納入後のメンテナンスまで含めた事業展開を行い、世界の交通インフラ整備に貢献していくほか、アメリカにおいては、２０１５年稼動開始予定の新工場を中心に新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。加えて、自社開発した自己充電型バッテリー電車「Ｓｍａｒｔ ＢＥＳＴ」や低床式バッテリー車両「ａｍｅｒｉＴＲＡＭ」の商品化、さらにはこれらを進化させた新技術や新製品の開発を進めるなど、国内外の顧客ニーズを先取りした積極的な技術提案型営業活動を進め、「総合車両メーカー」として鉄道業界の発展に貢献してまいる所存であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は504億２千３百万円（前連結会計年度末449億円）と55億２千３百万円の増加となりました。流動資産は主に売上債権や仕掛品の増加等により、358億２百万円（前連結会計年度末313億１千６百万円）と44億８千６百万円の増加となりました。固定資産は主に有形固定資産の新規取得による増加等により、146億２千１百万円（前連結会計年度末135億８千４百万円）と10億３千６百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は201億６千万円（前連結会計年度末94億４千７百万円）と107億１千２百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金の増加等により、155億６千万円（前連結会計年度末65億２千８百万円）と90億３千２百万円の増加となりました。固定負債は45億９千９百万円（前連結会計年度末29億１千９百万円）と16億８千万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は302億６千３百万円（前連結会計年度末354億５千２百万円）と51億８千９百万円の減少となりました。その主な要因は当期純損失の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ35億４千６百万円の減少となり、残高は184億２百万円（前連結会計年度末219億４千８百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が44億６千２百万円となり、主にたな卸資産の増加額により、35億９千４百万円の支出（前連結会計年度48億７千２百万円の収入）と前年同期と比べ84億６千６百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出によって16億７千９百万円の支出（前連結会計年度７千８百万円の支出）と前年同期と比べ16億１百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって３億４千７百万円の支出（前連結会計年度３億４千５百万円の支出）と前年同期と比べ１百万円の支出の増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	50.8	71.0	74.9	79.0	60.0
時価ベースの自己資本比率	73.8	54.7	48.4	46.8	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.7	507.3	310.3	2,608.1	―

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
・26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、23年３月期、24年３月期、25年３月期及び26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。

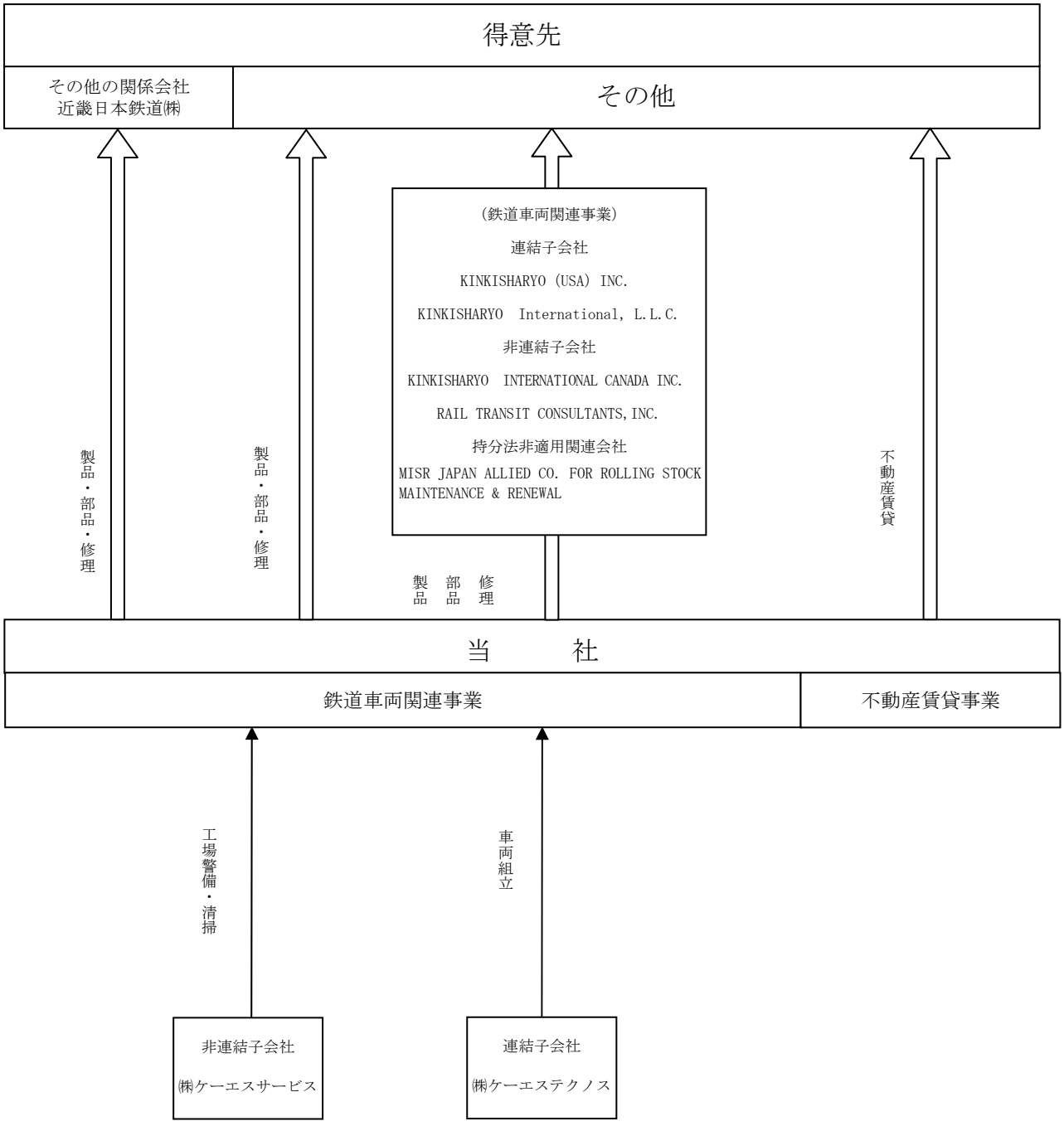
しかしながら、当期の配当につきましては、平成26年４月25日公表の「通期連結業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩し並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、業績に著しい変化が生じたため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。当社グループを取り巻く事業環境は、今後も引き続き収支的に厳しい状態が続く見込みであります。このような中、当社といたしましては、上記の方針の下、可能な限り早期に株主の皆様に復配できるよう努めてまいりますが、次期の配当につきましては未定としております。

なお、当社は、平成18年６月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

２． 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



３．経営方針

・会社の経営の基本方針

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移動手段の近代化”という命題に取組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度の技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、より豊かな人間生活を生み出す製品造りに全力を傾注していくことを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでいます。

・中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実を図ってまいります。また、企画・戦略機能を強化し、国内外の顧客の多様なニーズに対応する新製品・新技術開発に努めるとともに事業領域の拡大、積極的な技術提案型営業活動、低コスト生産体制の構築を進め、長期的に安定した受注の確保を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,748	20,202
受取手形及び売掛金	2,553	3,793
仕掛品	3,939	10,026
原材料及び貯蔵品	412	546
繰延税金資産	946	596
その他	719	647
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	31,316	35,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,175	3,369
機械装置及び運搬具（純額）	1,019	1,288
土地	2,703	2,703
建設仮勘定	39	29
その他（純額）	125	196
有形固定資産合計	7,063	7,588
無形固定資産	91	96
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	5,948
繰延税金資産	231	50
その他	562	998
貸倒引当金	△55	△61
投資その他の資産合計	6,428	6,936
固定資産合計	13,584	14,621
資産合計	44,900	50,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572	3,314
未払法人税等	71	15
前受金	1,964	7,531
賞与引当金	305	301
製品保証引当金	460	196
受注損失引当金	764	2,561
その他	1,389	1,639
流動負債合計	6,528	15,560
固定負債		
繰延税金負債	－	940
退職給付引当金	1,500	－
退職給付に係る負債	－	2,336
その他	1,419	1,323
固定負債合計	2,919	4,599
負債合計	9,447	20,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	27,393	21,134
自己株式	△95	△97
株主資本合計	35,675	29,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,428
繰延ヘッジ損益	2	－
為替換算調整勘定	△1,486	42
退職給付に係る調整累計額	－	△622
その他の包括利益累計額合計	△222	848
純資産合計	35,452	30,263
負債純資産合計	44,900	50,423

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	22,307	13,219
売上原価	19,163	14,740
売上総利益又は売上総損失（△）	3,144	△1,520
販売費及び一般管理費	3,221	3,096
営業損失（△）	△76	△4,616
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	97	102
為替差益	127	69
雑収入	52	32
営業外収益合計	313	228
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	23	29
固定資産撤去費	8	39
雑支出	1	5
営業外費用合計	35	74
経常利益又は経常損失（△）	201	△4,462
特別利益		
投資有価証券売却益	270	－
特別利益合計	270	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	471	△4,462
法人税、住民税及び事業税	59	7
法人税等還付税額	－	△26
法人税等調整額	△62	1,471
法人税等合計	△2	1,451
当期純利益又は当期純損失（△）	474	△5,914

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	474	△5,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	166
繰延ヘッジ損益	△12	△2
為替換算調整勘定	836	1,529
その他の包括利益合計	1,766	1,693
包括利益	2,240	△4,220
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,240	△4,220

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	27,263	△95	35,545
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	130	△0	129
当期末残高	5,252	3,124	27,393	△95	35,675

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319	14	△2,322	△1,988	33,557
当期変動額					
剰余金の配当					△344
当期純利益					474
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	△12	836	1,766	1,766
当期変動額合計	941	△12	836	1,766	1,895
当期末残高	1,261	2	△1,486	△222	35,452

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	27,393	△95	35,675
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純損失(△)			△5,914		△5,914
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△6,258	△1	△6,260
当期末残高	5,252	3,124	21,134	△97	29,414

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,261	2	△1,486	―	△222	35,452
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純損失(△)						△5,914
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△2	1,529	△622	1,070	1,070
当期変動額合計	166	△2	1,529	△622	1,070	△5,189
当期末残高	1,428	―	42	△622	848	30,263

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	471	△4,462
減価償却費	737	553
賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	260	△1,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,713
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△168	△264
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△157	1,637
受取利息及び受取配当金	△134	△126
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△270	－
有形固定資産除却損	23	29
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	3,989	3,460
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,449	△5,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,305	1,635
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△555	73
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△163
未払消費税等の増減額（△は減少）	145	△218
その他	△650	△725
小計	5,840	△4,136
利息及び配当金の受取額	134	126
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,100	△61
法人税等の還付額	－	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,872	△3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△6,900
定期預金の払戻による収入	5,400	5,900
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,900
有価証券の売却による収入	2,000	3,900
有形固定資産の取得による支出	△359	△642
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△35	△38
投資有価証券の売却による収入	274	－
子会社の清算による収入	41	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△345	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	2,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,502	△3,546
現金及び現金同等物の期首残高	16,445	21,948
現金及び現金同等物の期末残高	21,948	18,402

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

【会計方針の変更】

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,336百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が622百万円減少しております。 なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。 この変更は、在外連結子会社が米国にて自社工場を建設することを決議したことにより、今後海外の現地生産の割合の増加が見込まれますが、当社と同様の鉄道車両関連事業において異なる会計処理方法となるため、今般有形固定資産の使用実態を見直した結果、既存設備は安定的に使用されており、今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法に会計処理を統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。 この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が175百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が116百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
（連結貸借対照表関係） １　前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,353百万円は、「前受金」1,964百万円、「その他」1,389百万円として組み替えております。 ２　前連結会計年度まで掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は、前連結会計年度及び当連結会計年度において「支払手形」の残高が無いため、当連結会計年度より「買掛金」として掲記することとしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専業メーカーであり、ＪＲ向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがいまして、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結財務諸表計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	21,533	773	22,307	―	22,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	1	△1	―
計	21,533	775	22,309	△1	22,307
セグメント利益又は損失（△）	385	658	1,043	△1,120	△76
セグメント資産	26,685	1,817	28,503	16,396	44,900
セグメント負債	4,947	1,484	6,432	3,015	9,447
その他の項目					
減価償却費	620	32	652	84	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	―	240	22	262

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,120百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,120百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,396百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額3,015百万円は、管理部門に係る負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結財務諸表計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	12,450	769	13,219	―	13,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2	2	△2	―
計	12,450	771	13,221	△2	13,219
セグメント利益又は損失（△）	△4,196	657	△3,538	△1,078	△4,616
セグメント資産	37,965	1,785	39,750	10,673	50,423
セグメント負債	13,823	1,388	15,212	4,948	20,160
その他の項目					
減価償却費	493	27	521	32	553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,054	0	1,054	60	1,115

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,078百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額10,673百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
(3) セグメント負債の調整額4,948百万円は、管理部門に係る負債であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。この変更により従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「不動産賃貸事業」で２百万円増加し、セグメント損失が「鉄道車両関連事業」で104百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
13,330	1,831	7,023	122	22,307

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア……中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
8,429	3,935	558	295	13,219

(注) １　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	514円92銭	439円58銭
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	6円89銭	△85円90銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、9円05銭減少しております。
３　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	474	△5,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	474	△5,914
普通株式の期中平均株式数(株)	68,852,413	68,848,956

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動 （平成26年６月27日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

常務取締役　　吉　田　二三男　（現 当社監査役（常勤））

2. 退任予定取締役

取締役相談役　　櫻　井　紘　一

3. 新任監査役候補

監査役（常勤）　　吉　川　富　雄　（現 当社取締役、品質保証部長）

（２）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	19,296	126.6
合計	19,296	126.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	66,478	153.2	106,540	241.3
合計	66,478	153.2	106,540	241.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	12,450	57.8
不動産賃貸事業	769	99.4
合計	13,219	59.3

(注) １　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上